

国

今昔のがたり

労会館時代

IMF J C事務所は、1964年（昭和39年）5月16日の結成以来、J C運動を支えてきました。J C事務所はこの40年間、3度変わりました。68年11月までの4年半は、国労会館の中に事務所を構えていた「国労会館時代」です。2番目は、68年11月より2003年12月まで東京駅八重洲南口近くの三徳八重洲ビルで40年の歴史のうち大半の35年を過ごした「八重洲時代」です。そして昨年12月に移転した日本橋の宝明治安田ビルでの「日本橋時代」です。三つの時代を通して、J C事務所の40年を振り返ります。

1964.5.16 ~ 1968.11.24
4年間6カ月

1957年（昭和32年）4月、IMF（国際金属労連）日本事務所が東京駅八重洲南口の国労会館の一角に開設されました。瀬戸一郎氏が事務所長に就任して、以後、1964年5月のIMF J C結成までの7年間、長い苦難に満ちたオルグ活動が展開されました。

1964年5月16日にIMF J C結成大会を行いました。結成当初のIMF J C本部は、国労会館の中に設置されていたIMF日本事務所の一角を借りて事務局を置きました。IMF J Cの傘下組合で同盟系の組合の役員たちは特に、総評の中の過激な組合である国労に反発を持っている人が多く、国労会館のIMF J C事務所に来るのを嫌がる人が多かったことは事実です。

その時は、まだ、専従役員は瀬戸事務所長

一人で、専従スタッフは、IMF日本事務所の2名のスタッフが、J Cの仕事も兼任して、広報から資料作成まで一人何役もして日常業務にあたっていました。

結成当初の事務所の様子

”結成当初は事務局の専従役員はIMF日本事務所の瀬戸事務所長だけで、たった2人のスタッフ（小島正剛さんと安斉智子さん・写真下）もIMF日本事務所の所属で兼務でした。3階にあつたうなぎの寝床のような日本事務所を7階に移してJ Cと兼用にしました。家主は国労でしたが、日本事務所がJ Cに母屋を貸したかたちですね。200平米ぐらいだったでしょうか。



結成当初のJ C事務所の様子（国労会館内）



66年6月の第4回総会に向けての常任幹事会（国労会館内事務所）

当初は什器備品も整わず、コピー機もなかったし。今は博物館入りのガリ版を使っていました。原紙をきるのに鉄筆に均等に力を入れて書かないと、プリントした文字に濃淡が出てしまつて読みにくい。そのうち国産のコピーマシンが出たので買

い込んだのですが、使用するコピー液のにおいが強烈で辟易したものです。しかも、印刷した紙は長持ちしなくて、すぐに色あせたりして保存には適しなかった。

英文タイプライターは、IMF日本事務所のものを使用しました。和文タイプもありませんでした。折から売り込みの始まったカタカナのタイプを仕入れて、なんと福岡議長

がみずから打ち込んで常任幹事会の資料作りをしておられたのを昨日のことのように覚えてます。雑誌の編集・発行も日本事務所の協力で実現したのですが、各単産報告の欄などで産別担当者の協力が大きかったですね。手弁当での手作りといったところ。（小島正剛さん談）

IMF J Cの組合役員の専従体制は、66年3月の賃金闘争時に臨時専従体制が敷かれ、桜井一夫常任幹事（電機労連）が半専従となったのが初めてです。

68年結成5年目を迎えたJ Cは意欲に満ちた活動を展開し、将来とも政策と力量を持つ労働団体として飛躍していくために、組織機構と活動体制の確立の軸ともいへき事務局の体制強化と整備に取り組みました。

そして、本部事務局の専従役員体制は、鉄鋼労連から中村卓彦（3月1日付）、自動車労連から皆川文雄（3月18日付）、電機労連から桜井一夫に代わつて久野治（7月10日付）三常任幹事が専従役員（事務局次長）として着任、それぞれ組織、調査、教宣の各部門を担当、従来の専門委員会はそのまま存置し専従役員が主査となり運営することになりました。

また、68年10月から事務局体制の確立と執行体制の強化のために、6専門部制（総務、国際、組織、労働、調査、教育宣伝）が設置され、部員制がしかれました。なお、従来の専門委員会のうち、産業政策研究委員会、国際交流委員会、財政委員会、事務所移転検討委員会（移転完了と同時に解散）の4専門委員会は従来通りとすることになりました。

初めての専従事務局次長として赴任

” IMF J C（国際金属労連日本協議会）

の事務所へ私が電機労連（現・電機連合）から、派遣されて国労会館へ赴いたのは、昭和43年（1968年）のことであった。そこは瀬戸一郎さんが昭和32年（1957年）から、IMF日本事務所として使われていた一室で、私の机とイスの入る余地もない狭いところであった。

私は昭和39年（1964年）のIMF J C結成に合わせて、短い期間で「東海地連」を結成することに成功した。このとき明電舎労組の堀田清一さんのオートバイでオルグした手腕が買われて、J C本部のオルガナイザーとして事務局入りした。

瀬戸さんの下でJ C活動を取り仕切っていたのは、中村卓彦さんであった。従つて私は電機労連を出るときに広げた大風呂敷「200万金属労働組合の組織を創つてきます」という目標にどう対処するかを考えればよかった。

文章の巧みな中村卓彦さんは夜遅くまで事務所原稿を書いていた。右手に万年筆、左ではジョニ黒をストリートで飲みながら、その左手のグラスが少し揺れるようになった頃、彼は出身の新日鉄労連会長として戻って行った。（久野治さん談）

事務所移転検討委員会は、活動の拡大と専従役員の配置によって事務所（国鉄労働会館）が手狭となったため、新事務所を三徳八重洲ビルに移転することを決め、68年11月24日に移転しました。



今まで事務所であった国労会館と新しい事務所である三徳八重洲ビルとは、実は外堀通りを挟んで向かい側に立っており、距離になると20メートルくらいしか離れていませんでした。しかし、住所は、外堀通りが区の境界線となっているので、今までの千代田区丸の内から、中央区八重洲になりました。

どつやって、この三徳八重洲ビルの事務所を発見したのが、当時の専従事務局次長であった久野治さんの証言をうかがうことにしました。

三徳八重洲ビル新事務所移転顛末記

「国際労働運動も経済の国際化を迎える。64年の東京オリンピックの開催を弾みとして、その象徴とも言える「超高層のあけぼの」と呼ばれた霞ヶ関ビルが竣工した。地上36階、地下3階、高さ147メートルは、建設を施工した鹿島建設のある八重洲口周辺は、地すべりを起こしビルは空っぽの状況を呈し始める。私は瀬戸さんと国労会館の眼下に展開する口通トラックの移動に目を見張った。

国労会館は総評労働運動のメッカである。私たちの運動理念が「労働組合主義」であるのに対し、彼らは「階級的労働運動」を標榜して争点は明らかである。手狭といふことより、JC運動の拠点として不向きであった。そこに八重洲に林立するビルに空き室が突然変異のように現出した。このとき、議長である福間知之さん、事務局長の瀬戸一郎さん、

そして中村卓彦さんに私、それに事務局員である小島正剛さん、安音智子さん、皆、国労会館を出ることに依存は無かった。そこで選び出されたのが、八重洲側に立つ三徳八重洲ビルという瀟洒な高層ビルであった。

国労会館とは外堀通りを挟んで真向かいに立っていたから、早速に私が飛んでいって持ち主の尾島社長に、「1フロアをお借りしたい」と申し入れた。すると社長に「お金を持って来たか」と言われた。私は「お金はないが契約したい」と。社長は即座に「それは駄目、私の目の前に一番早く敷金を置いた

者が優先する」と仰る。その通りである。そこで私は「わがIMFは本部がスイス国のジュネーブにあり、送金に少し時間がかかるので待ってくれ」ということにして話を切り上げ、その間にお金を用意することにした。

そこで頼りになるのは議長を出している電機労連。委員長は清田晋亮さん、副委員長は堅山利文さん。いずれもJCに理解を持っている方ばかりであるが、即座というわけにはいかない。そこで思い浮かんだのが電機労連に加盟している、日立、東芝、三菱といった大手中間組合の連署による、東京労働金庫からの借金ということであった。

こうして何とか敷金を捻出して、三徳八重洲ビルの新事務所に移ったものの、家賃は国労会館時代の10倍以上となったことには驚かされた。（久野治さん談）

IMF JC本部事務局は、結成40年の内、実に35年間をこの三徳八重洲ビルで過ごしました。

この間、議長は、福間知之初代議長（1964年から73年8月まで）、宮田義二第2代議長（73年9月から84年8月まで）、中村卓彦第3代議長（1984年9月から90年8月まで）、得本輝人第4代議長（1990年9月から2000年8月まで）、草野忠義第5代議長（2000年9月から01年8月まで）、鈴木勝利第6代議長（2001年9月から04年8月まで）と、三徳八重洲ビルは、初代から6代までの議長時代を見守ってきました。

結成当初の60年代、70年代はじめの頃は、



国労会館から八重洲の事務所に移転、新会議室での常任幹事会（68.11）



事務所での作業風景（66年当時国労会館内）

草創期の事務局

通信手段はもっぱら電話と郵便でした。またワープロもなく、文書も手書きが主で、重要なものだけは、印刷所に出して活版で印刷にしていました。国際活動の面では、手動の英文タイプライターが主流でした。特に、IMF本部との通信手段は大変でした。

三徳八重洲ビルに移った頃、1968年11月当時のIMF J Cの組織人員は、110万人程度でした。組織人員の増加と活動の活発化に伴い、IMF J Cは68年9月の第7

回拡大協議委員会での68年度活動方針の中で、専門部及び各種委員会を設置し、活動の多角化に対応した事務局体制の整備と強化を図りました。専門部は6専門部（総務、国際組織、労働、調査、教育宣伝）としました。当時の専門部役員編成表を見ると、総務部、国際部の部長は瀬戸事務局長が担当、副部長にIMF日本事務所の小島正剛さんが兼務で担当しており、総務部、国際部にはその他部員として職員がそれぞれ2名ずつ配置されていました。しかし、後の組織部、労働部、調査部、教宣部は、部長は専従事務局次長3名で分担していましたが、副部長、部員は産別の役員が非専従で担当しているという状況でした。

また、専門委員会としては、産業政策研究委員会、国際交流委員会、財政委員会が設置されました。

では、草創期の事務局はどのような様子だったのでしょうか。初期代の専従事務局次長だった久野治さんに話を聞きましょう。

「J Cバー」を通じて組織拡大

「草創期のJ Cは財政的に言えば貧乏暮らしであった。大手労連の加盟費の納入遅延がある、事務局員の給与支払いもできず、隣の大和銀行に駆け込みもすることも再々という始末。そこへ家賃の大幅なアップで、いやでも組織の拡大は至上命令。オルガナイザーとして事務局入りした私の尻尾には火が燃え



外資系労組連絡会議（八重洲J C本部）

移った状態。そこで行われたのが「J Cバー」とあだ名された、事務所の一隅での酒房開きである。

幸い、J Cには海外から労働組合役員並びに関係者の来客が多い。そして彼らが免税で持参したウイスキー等をお土産に置いていかれる。ときは「トリスを飲んでハワイへ行く」というコピーが売れていた時代。

J Cには高級ウイスキーがあるという噂は口コミで広がった。おおよそ午後3時過ぎになると、新聞社、雑誌社、労働組合役員の間彼と無く人が集まってくる。それは、さながら梁山泊であった。常連客のような人達も出来、労働界への意見もまた百家争鳴で賑やか



であり、労働戦線統一の機運もこうした議論から生まれ、私のオルグ活動もこうした良き人脈と良き紹介者に恵まれて確実に成果に結びついていくこととなる。

中でも後年、私が「JICの応援団長」と評した「週刊労働ニュース」の編集長、芦村庸介さん。また「月刊経営と労働」を発行しておられた銀座出版社の内海一栄さんの存在は忘れ難い。

かくして昭和44年（1969年）夏には「外資系労組連絡会議」が結成。また、本田技研、キヤノンと言った有力企業労組も直接加盟をなし、一方では日産を中心とする「自動車労連」と、トヨタを中心とした「全国自動車」の間にも統一（1972年自動車総連結成）への芽生えが出来、JICの役割は、他方での「JIC春闘」という呼称とともに、確実に地歩を固めていった。

組織をあげて加盟を求めるオルグ活動も、また分断されている組織と組織が、固く手を握り合って統一できるのも、所詮は人と人との間に、人間としての信頼関係が出来るかどうかで決まる。

かような意味で、私が約束通り2000万金属労働者の結集体、とのJICの飛躍発展を見届けて、労働界から引退できたのもJICパーのお陰と今でも思っている。（久野治さん談）

事務局体制の強化

1975年9月の第14回総会に正式に答申された組織機構特別委員会答申（柳澤錬造委

員長）を受けて、75年12月の第18回協議委員会で、従来の専門部を5専門局（総務局、国際局、組織局、労働調査局、教宣局）とするなど、事務局体制と各種専門委員会における権限と責任を明確化しました。

1980年10月には、第1回常任幹事会でIMF JIC本部機構見直しに関する次の事項を正式に決定しました。JIC

の専門局では、教宣局を広報局に名称変更。従来の労働調査局を調査局と企画局に分け、調査局は主として労働諸条件の調査・分析、企画局は産業政策、多国籍企業対策などの業務に重点を置いていくこととなりました。これにより、専門局は、従来の5局から、6局体制（総務、国際、調査、企画、組織、広報）となりました。

事務局の事務処理技術も変化してきました。例えば定期大会議事録を見ると、その変化がわかります。1980年9月10日に開催された第19回定期大会の議事録は、万年筆の



JIC事務所入口で海外来賓と（76'9、八重洲）

手書きで書かれており、386頁と分厚いのですが、翌81年9月10日の第20回定期大会議事録はワープロ打ちとなっており、ページ数も157頁と薄くなっています。

その後、幾度かの専門局の改編を経て、2



JIC集中回答日の事務局風景(96・3、八重洲・JIC本部)

000年9月の大会は従来の4局体制(総務、組織、企画、国際)を、数に変えずに専門局の再編が行われました。政策・制度要求活動の重要性が増大することに対応するために、企画局を、政策・制度要求活動と産業政策活動を担当する政策局と、総合生活改善闘争や労働調査、最賃などを担当する労働政策局に分割すると共に、総務局と組織局を統合し、現在の4局体制(組織総務、労働政策、政策、国際)となりました。

JIC結成当初、その事務所の一角をお借りしていたIMF日本事務所はその後、1973年1月から東アジア地域オルグのためIMF東アジア地域事務所へ改編しました。担当地域は従来の日本に加えて、中華民国、香港、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの9カ国に拡大されました。その後、98年7月、マレーシアにIMF東南アジア事務所が開設したため、担当地域は日本、韓国、中華民国、香港の四カ国地域となりました。

IMF東アジア地域事務所は、1957年

4月にIMF日本事務所として東京に開設して以来、45年間、日本をはじめ東アジア地域のIMF活動の基盤づくりに大きな役割を發揮し、初期の目的を遂行したため、2002年6月30日に発展的に閉所しました。7月1日の閉所式において、マレンタツキIMF書記長は、瀬戸一郎氏、小島正剛氏、畑恒夫氏の三代の代表の功績に心から感謝しつつ、「IMFの東アジア地域におけるプレゼンスは今後も強化する。当面はIMF本部直轄として鎌田SEOがその一部を引き継ぐ。IMFとしても今後モアジアに力点を置き、活動を展開するので、IMF JICの引き続きの支援をお願いしたい」と述べました。

この35年間の八重洲時代は、三徳八重洲ビルの2フロアを使用していました。当初は4階と6階を使っていました。82年頃にちょうど3階が空いたので、6階から3階に移動し、事務所は3階と4階のつづきとなりました。

6階から3階に資料センターの資料をおろすのは一苦労でした。企画局の浅井氏と国際局の樋口さんを中心に運搬したのですが、「人数も少なくとても大変だったことを覚えていいます」と浅井氏が述べています。

以降、議長が専従の時、非専従の時と少しずつレイアウトを変更しながら、4階は主に執務スペースとして、3階は会議室スペースとIMF東アジア地域事務所として使用してきました。一時は、IMF東アジア地域事務所と国際局が3階においていた時期がありましたが、事務局としての一体感にかけるため



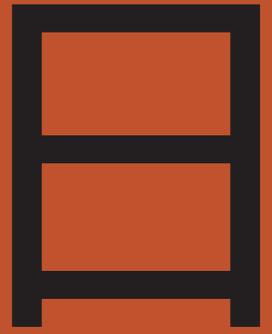
JIC集中回答日の記者会見(03.3、八重洲・JIC本部3F会議室)

机と机の間隔を縮めて、1フロア化を実現しました。しかし、いかんせん鉛筆ビルで、1フロアのスペース自体が狭く、また更なる機能強化が行われた場合には、もうスペース的に対応できないなど限界に達していました。

ビル自体も老朽化し、安全上の問題も出てきており、これからの事務局機能の強化の面からも、事務所移転の構想が2004年度活動方針で確認されました。東京駅近辺で物色したところ、日本橋に適当なビルが見つかり、常任幹事会の確認を得た上で、12月22日に移転しました。

本橋時代

2003.12.22



2003年12月22日(月)の前の週末に35年間という長い歴史を刻んだ三徳八重洲ビルに別れを告げ、日本橋の「宝明治安田ビル4階」への引越作業が行われました。新事務所は、日本橋の新名所「CORRIDO(コロド)」をすぐ目の前に臨む昭和通りに面して位置しています。

引越しの作業は実際大変でした。40年間にわたり残されてきた資料や書類などの数は膨大でした。歴代の大切な資料・書類はきちんと残しつつ、だぶつた資料や不要な資料を整理してみると、処分する資料・書類は、数十



新事務所の執務スペース(04.9)

箱に及びました。

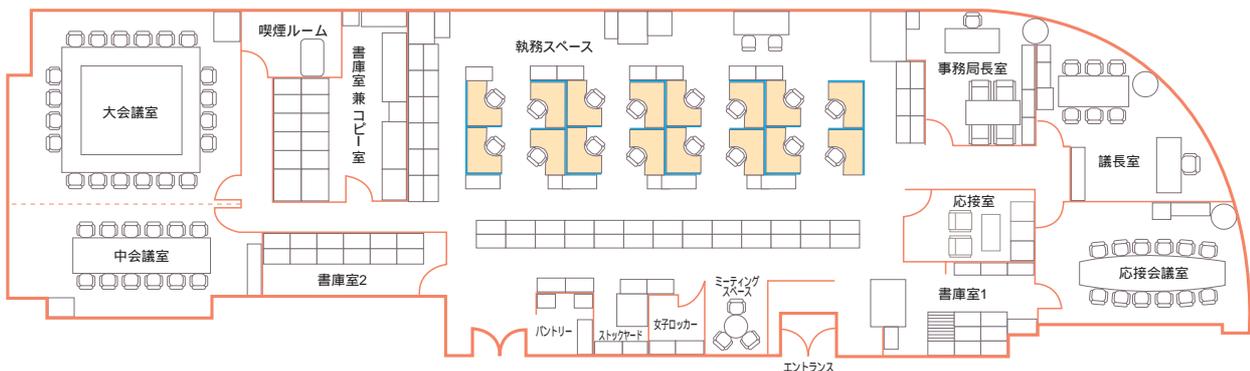
地下の倉庫を整理していると、1957年に開設された当時のIMF日本事務所の看板と1964年に結成された当時の名称国際金属労連日本協議会(IMFJC)の看板が丁寧に紙にくるまれて保管されているのを発見しました。結成40周年記念セレクションの写真展で展示したところ、古くからのOBの方達がとてもなつかしがっておられたのが印象的でした。

引越しの当日は、労金から自転車を借りて、旧事務所と新事務所の間を何度も往復しました。すべての段ボールやキャビネ、机などが撤去され、がらんと何もなくなった薄汚れた旧事務所のフロアを見て、35年間お世話になったこの事務所とも今日でお別れかと思うと思わず涙がこぼれそつになりました。

いろいろな事務所のドラマをじつと見守りつづけてくれた旧事務所に感謝の別れを告げ新事務所に向かいました。

今回の事務所移転に際しては、各局一名ずつから成るプロジェクトチームを組織総務局が主担当で組んで移転計画を進めました。事務所のレイアウトから、机やイス、キャビネの種類など細部に到るまで、打合せは十数回に及びました。その中で、第一に要望として上げられたのが、新事務所ではぜひ分煙にしてほしいということでした。職場環境の向上の面からもその意見が取り入れられ、会議室の隣りに初めて喫煙室が設けられることにな

[日本橋新事務所の内部]



スクワフブース

4人1ブースの
中発能的な
デスクです。

低めのパーティションでコミュニケーションもバツバツ。

サイドも取り除いた3通りの
書庫つな。



りました。旧事務所では、4階の執務スペースは禁煙でしたが、3階の会議室・応接室スペースでは喫煙できました。しかし、新事務所では、1フロアーのため、会議室も禁煙として分煙化しました。

今まで三徳八重洲ビルでは、事務所が2フロアーに分かれていたのが、現事務所では1フロアーに集約し、全体の面積も広くなりました。執務スペースは、パソコン作業がしやすいL字型机を取り入れ、省スペース型の効率的な事務所となりました。

事務所は、事務局執務スペースと会議室スペース、役員室スペースに

コレド近く江戸橋1丁目交差点に建つ新事務所ビル
(宝明治安田ビル4F)



分かれています。事務局執務スペースは、入口の方から組織総務局、国際局、政策局、労働政策局の順で配置されています。

会議室スペースは、大会議室、応接会議室、応接室に分かれています。大会議室は、移動式ウォールによって中会議室と大会議室の二つに分けることができます。

役員室スペースとして、議長室、事務局長室を配置しています。

その他、書庫・倉庫スペース、コピー作業室、女子ロッカーなどが配置されています。

何よりも、職員にとってうれしいことは、窓がたくさんあり、明るい太陽の光が見えることです。旧事務所では、窓は壁とキャビネ



新事務所入口

でふさがれていて、表の様子はほとんど分からない状態でした。

結成40周年を機に、新事務所に移転しましたが、この事務所からまた、数々のドラマが生まれることでしょう。結成50年、60年の時には、どのようなIMF JICとなっているのでしょうか。

9月3日の第43回大会で第7代議長となった古賀新議長は、事務所での顔合わせの時に挨拶し、「JIC事務局の皆さんは、労働運動を推進するプロ集団であるとの自覚を持って、運動目標の達成に執念を持って、自身に厳しく行動してほしい。そして新しい運動を切り開く勇氣と責任を持って行動してほしい」と期待しました。